

第56回景況調査<2007年12月調査>

不況感強まる2008年

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した信用不安の影響はますます強くなっています。昨年秋頃にはサブプライムローン問題は短期間で解決すると報道されることが多かったのですが、今年に入るとその影響の深刻さが伝えられることが増えているようです。これは、昨年末から見られた次のような状況が影響しています。第一に、欧米の大手金融機関が相次いで巨額の損失を発表するなど、金融機関への影響が予想以上に大きかったことです。

第二に、当初は中国などの新興国や欧州の好調はアメリカと関係なく持続する(「デカップリング」と考えられていたのですが、昨年末から景気の減速が一部でみられるようになってきたことです。

第三に、昨年進んだ原油価格の高騰がさらに進み、物価の上昇がみられるようになったことです。今年になってから新聞や雑誌では経済状況に関する記事が増えており、明らかに昨年末と比べ不況感が強まってきています。

各種景況調査にみる景況の悪化

昨年末のさまざまな景況調査を見ると、不況感が強まっていることがわかります。中同協の同友会景況調査(DOR)は、2007年12月の調査結果(10~12月期)を「不況下の物価高で景気深刻化」と評しています。業種ではすべての業種で悪化し、2008年以降の景気予測も厳しさを示しています。経営上の問題点では、一位の「同業者の価格競争の激化」(51%)は大きく変わらないのですが、二位の「仕入れ価格の上昇」(前回37%→今回43%)、三位の「民間需要の停滞」(前回30%→今回38%)は前回と比べ大きく回答率が上昇しています。需要の停滞と原材料価格の上昇が同時に進み、中小企業の経営に影響を与えています。

同様な見方は、他の調査でも見られます。中小企業金融公庫総合研究所は同じ時期の景況調査から、「業況判断DIはマイナス幅が拡大、先行きについては慎重な見方が強まる」としています。国民生活金融公庫総合研究所も「かげりみられる小企業の景況」と表現しています。

先行きに不安感強まる

こうした景況調査結果の特徴は、2008年1~3月期の景況予想が、前述したように10~12月期よりも悪化していることです。中同協調査では「業種別では1~3月期はすべての業種で10~12月期以上に悪化する」とされています。中小企業金融公庫総合研究所の調査では、1~3月期、4~6月期のDI値はわずかに改善するだけで、ほとんど同じ状況です。国民生活金融公庫総合研究所の場合は、1~3月期のDI値は悪化して

います。

このように、昨年末期の景況調査の結果は、中小企業の景況の悪さを示しているだけでなく、今年についても中小企業が厳しい見方をしていることを示しています。国内外の経済状況を見ても、しばらくは厳しい状況が続きそうです。

大阪の動向

大阪の景気観測調査を行なっている大阪府立産業開発研究所の昨年末の調査結果では、「回復基調は続いているが、原材料価格上昇など景気に対する不安材料が増しつつある」としています。「回復基調」としていますが、企業の業況判断DIは悪化していますし、今年1～3月期の予測もさらに悪化しています。

この調査で興味深いのは、業況が上昇したと回答した企業の中で、上昇の理由として「内需の回復」と答えた企業が2006年10～12月期には25.1%あったのが、07年10～12月期には15.5%と大きく減少していることです。一方、業況下降の理由としては「内需の減退」が31.3%から38.1%へと増加しています。大阪でも需要の減少・減退が企業の売上に確実に影響を与えています。

大阪市信用金庫の中小企業景況でも「悪化幅拡大し、先行き警戒感強まる」としています。この調査では、2008年の景気見通しについても補足調査を行なっていますが、ここでは良くなるは13.1%、横ばいは47.7%、悪くなるは39.1%となっています。また、2008年の懸念材料としては原油などの高騰(78.3%)、米国経済(54.4%)を取り上げる企業が多くなっていますが、建設業では改正建築基準法(72.1%、全体では32.1%)の問題が依然として大きな影響を与えられていると考えられています。

大阪同友会の状況と今後の課題

大阪同友会の景況も表にあるように、前回と比べて大幅に悪化しています。前年同期比では、業況判断DI値が前回▲9から今回▲24、売上高DI値が▲8から▲19、経常利益DI値が▲9から▲26と、マイナス幅を大きく拡大させています。次期の見通しについてもすべて悪化しています。

また、経営上の問題点では、中同協調査と異なり、大阪では「仕入単価の上昇」が第一位、「民間需要の停滞」が第二位となっています。

こうした状況での課題として次の点が考えられます。第一に、今後の経済情勢の変化については広い視野で注意深く見守っていくことです。特に、中国など海外市場の動向、円相場の変化は輸出に大きく影響し、国内経済に関係していくこととなります。

第二に、日本経済について見ると、今年しばらくは原材料高、需要停滞という状況が続くと考えられますので、そうした状況を前提とした対応が必要となります。需要低迷の中でも売れる商品やサービスのコンセプトは何なのか、原材料高であっても利益を確保する

方法は何なのか、などを考えていくことが必要になります。前者については、最近の輸入食品の問題などから「安心・安全」がキーワードになるかもしれません。

【1】業況、売上、採算

	2007年7～9月 に比べて(前期比)				2007年10～12月 に比べて(前年同期比)				2008年1～3月 の見通し (2007年1-3月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI 値	好転	不変	悪化	DI 値	好転	不変	悪化	DI 値
実数	17	26	16	-	10	25	24	-	11	22	25	-
%	29	44	27	2	17	42	41	▲ 24	19	38	43	▲ 24
売上高	増加	横ばい	減少	DI 値	増加	横ばい	減少	DI 値	増加	横ばい	減少	DI 値
%	38	40	22	16	24	34	42	▲ 19	18	42	40	▲ 22
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI 値	好転	横ばい	悪化	DI 値	好転	横ばい	悪化	DI 値
%	23	48	29	▲ 5	11	53	37	▲ 26	11	49	40	▲ 28

2007年10月～12月(当期)					2007年10月～12月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	24	12	16	-	実数	12	17	31	-
%	46	23	31	15	%	20	28	52	▲32

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	83	売上数量・客数の減少	86
売上単価・客単価の上昇	17	売上単価・客単価の低下	29
人件費の低下	17	人件費の上昇	5
原材料費・商品仕入額低下	-	原材料費・商品仕入額上昇	43
外注費の減少	17	外注費の増加	-
金利負担の低下	-	金利負担の増加	5
本業以外の部門の収益好転	17	本業以外の部門の収益悪化	-
その他	33	その他	-

(複数回答)%

【3】資金繰りの状況等

2007年10月～12月(当期)					2007年10月～12月に比べて (前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	35	35	30	6	(%)	25	36	39	▲14
借入金利	2007年4月～6月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	13	52	35	▲22
長期(%)	29	57	14	14	短期(%)	19	57	24	▲5
短期(%)	32	61	6	26					

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	41
新規受注の確保	68
社員教育	36
財務体質の強化	22
人件費削減	5
人件費を除く経費減	10
機械化促進	-
情報力強化	10
人材確保	25
新規事業の展開	20
得意分野の絞込み	9
研究開発	15
機構改革	2
その他	3

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	34
仕入単価の上昇	56
販売先からの値下げ要請	7
民間需要の停滞	48
大企業の進出	3
新規参入者の増加	5
官公需要の停滞	10
取引先の減少	10
人件費の増加	14
管理費等間接経費の増加	10
金利負担の増加	3
事業資金の借入難	5
従業員の不足	10
熟練技術者の確保難	12
下請業者の確保難	9
輸出困難	-
輸入品による圧迫	3
税負担の増加	2
仕入先からの値上げ要請	22

【6】価格の動き

	2006年10月～12月に比べて (前年同期比)				2008年1月～3月の見通し (2007年1月～3月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		69	31	0	69	68	27	5	63
売上・客単価		23	60	18	5	28	59	14	14